

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和7年8月26日	担当部署	都市整備部 河川海岸砂防課
-------	-----------	------	---------------

※以下は令和7年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	マリーナ上越 株式会社		
代表者	代表取締役社長 中川 幹太		
	☐ 常勤	☒ 非常勤	☐ プロパー ☒ 市兼務 ☐ その他
所在地	新潟県上越市春日新田4丁目30番1号		
設立年月日	平成11年2月8日		
資本金	50,000千円	市出資割合	54.0%
設立目的	海洋レジャーの振興と不法係留を防止し、適正な河川利用を推進するとともに、海洋レジャーの拠点として上越地域の発展に寄与するため。		
主な事業	(1) モーターボート、和船等の船艇の保管 (2) ガソリン、軽油等の燃料の販売 (3) 小型船舶検査機構の委託に基づく検査事務の代行 (4) 小型船舶操縦士国家試験受験のための講習会の開催 (5) 損害保険の代理業		

3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
取締役	1	5	6	1	1	4
監査役	0	1	1	0	0	1
計	1	6	7	1	1	5

4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	1	1	0
その他	7	7	0
計	8	8	0

5 事業実績（概要）

【第 27 期（令和 6 年度）の経営状況】

- ・ 第 27 期の売上高は、艇置料売上が前期から 116 千円減少したものの、揚降料の売上増加及び給油・修理等の売上が増加したことから、前期と比較して 1,339 千円増加（1.7%の増）の 82,269 千円となりました。
- ・ 売上原価は、燃料費等の価格高騰により、前年比 1,020 千円増加（4.5%の増）の 23,759 千円となりました。
- ・ 販売費及び一般管理費は修繕費、備品消耗品費など経費の縮減に努めた一方、燃料費、水道光熱費、保険料の増加のほか、作業員の給与や福利厚生費が増加したことにより、前年比 395 千円増加（0.7%の増）の 56,315 千円となりました。
- ・ 結果、経常利益は 2,073 千円、最終的な当期純利益は 483 千円となり、23 期連続での単年度黒字を達成し、繰越利益剰余金は 52,517 千円となりました。

【第 27 期（令和 6 年度）の主な取組】

- ・ 前期に引き続き、船艇保管の契約を積極的に行い、利用者の確保に取り組んでまいりました。
- ・ 経費の節減に努め、支出の抑制に取り組みました。

【契約状況の推移】

（単位：隻）

区分	第 25 期 （令和 5 年 3 月 31 日）	第 26 期 （令和 6 年 3 月 31 日）	第 27 期 （令和 7 年 3 月 31 日）
上越市内	85	83	74
上越市内を除く県内	9	8	8
県外	126	128	134
合計	220	219	216

- ・ 船艇保管の契約状況は、当期末現在では、前期末から 3 隻減の 216 隻となりました。

6 財務状況（税抜）

（単位：千円）

項 目		第 25 期 自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日	第 26 期 自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日	第 27 期 自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日
損益計算書	売上高	80,045	80,930	82,269
	売上原価	22,155	22,739	23,759
	売上総利益	57,890	58,192	58,510
	販売費及び 一般管理費	53,651	55,920	56,315
	営業利益	4,239	2,271	2,195
	営業外収益	1,640	1,591	1,299
	営業外費用	1,284	1,475	1,421
	経常利益	4,595	2,387	2,073
	特別利益	0	0	0
	特別損失	0	0	0
	税引前当期純利益	4,595	2,387	2,073
	法人税等	1,744	1,206	1,590
	当期純利益	2,851	1,182	483
項 目		令和 5 年 3 月 31 日現在	令和 6 年 3 月 31 日現在	令和 7 年 3 月 31 日現在
貸借対照表	資 産	213,483	216,014	219,487
	負 債	112,630	113,979	116,970
	純資産	100,853	102,034	102,517
	資本金	50,000	50,000	50,000
	利益剰余金	50,853	52,034	52,517
	その他	0	0	0

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額 (税込)

(単位: 千円)

内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
①				
計	0	0	0	

(2) 財政援助額 (税込)

(単位: 千円)

内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
① 補助金 (助成金)	0	400	0	
エネルギー価格高騰 支援金	0	400	0	
② 貸付金	0	0	0	
③ 損失補償	0	0	0	
④ 債務保証	0	0	0	
⑤ その他 ()	0	0	0	
計	0	400	0	

8 市以外からの補助金・助成金等

(1) 受給額 (税込)

(単位: 千円)

内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
①				
計	0	0	0	

9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

- ・第28期 (令和7年度) は、売上高83,660千円、経常利益2,200千円を目標とし、第27期に引き続き艇置料、揚降料、燃料代などの収入を適正に確保するとともに、経費の支出を極力抑え、一層の経営健全化を図る。

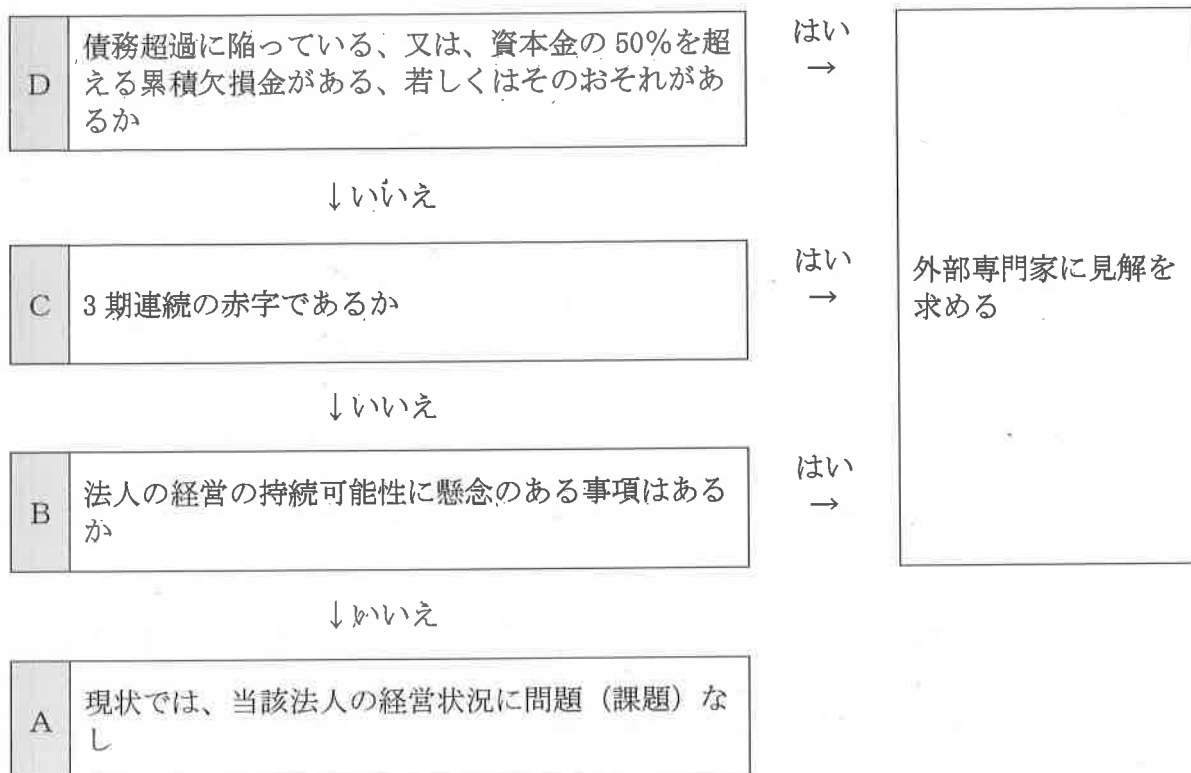
(2) 中長期経営計画

なし

10 令和7年度 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクターの経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクターに対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、外部専門家に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	A	→ BからD評価の法人は(2)へ
【特記事項】 特になし		